

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第70期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	徳倉建設株式会社
【英訳名】	TOKURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳倉 正晴
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052 - 961 - 3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 郡司 哲夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052 - 961 - 3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 郡司 哲夫
【縦覧に供する場所】	徳倉建設株式会社 東京支店 （東京都港区高輪三丁目19番23号） 徳倉建設株式会社 大阪支店 （大阪市天王寺区国分町16番20号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	34,230,362	38,102,329	40,818,719	41,867,972	40,555,001
経常利益又は経常損失 () (千円)	322,901	180,534	369,163	752,102	1,781,315
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	211,981	1,403,755	155,208	823,511	899,776
包括利益 (千円)	56,243	1,294,777	576,687	797,392	1,143,384
純資産額 (千円)	6,499,696	5,008,063	5,588,805	6,426,856	7,593,106
総資産額 (千円)	27,424,418	28,492,742	29,372,155	29,762,756	31,219,424
1株当たり純資産額 (円)	267.16	194.35	221.47	260.72	312.05
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	10.29	68.14	7.53	39.98	43.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	14.1	15.5	18.0	20.6
自己資本利益率 (%)	3.8	29.5	3.6	16.6	15.3
株価収益率 (倍)	10.2	1.3	11.0	3.4	4.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,049,162	556,980	290,911	1,933,285	2,548,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,112	194,300	97,624	34,806	101,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,456	687,440	99,657	1,527,140	524,751
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,752,976	4,447,781	4,549,828	4,932,041	7,071,158
従業員数 (名)	549	599	586	577	572

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第67期における当期純利益の大幅な減少は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。

5 平成24年3月期において、中央管理株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

6 平成27年3月期において、TOKURA THAILAND CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	25,027,940	25,933,763	29,834,762	29,431,116	28,763,396
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,044	446,511	329,590	564,367	1,407,160
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	82,569	1,495,606	82,652	737,455	778,705
資本金 (千円)	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032
発行済株式総数 (株)	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850
純資産額 (千円)	3,753,978	2,256,544	2,744,153	3,434,333	4,381,350
総資産額 (千円)	20,982,610	20,773,770	21,628,640	22,624,132	22,977,121
1株当たり純資産額 (円)	180.26	108.36	131.79	164.96	210.48
1株当たり配当額 (円)	1.50	-	-	-	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	3.96	71.82	3.97	35.42	37.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	10.9	12.7	15.2	19.1
自己資本利益率 (%)	2.1	49.8	3.3	23.9	19.9
株価収益率 (倍)	26.5	1.3	20.9	3.8	5.3
配当性向 (%)	37.8	-	-	-	10.7
従業員数 (名)	335	321	318	318	311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第67期における当期純利益の大幅な減少は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。

2【沿革】

- 昭和22年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 昭和24年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 昭和30年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録（二）第4571号の登録を受ける。
- 昭和30年12月 大阪支店を開設。
- 昭和32年3月 セントラル工材株式会社を設立。（現、連結子会社）
- 昭和36年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。（現、連結子会社）
- 昭和37年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和37年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。（現、連結子会社）
- 昭和38年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 昭和40年1月 中央管理株式会社を設立。（現、連結子会社）
- 昭和49年4月 建設業法の改正により建設大臣許可（特 - 49）第3887号の許可を受ける。
（以後5年ごとに更新）
- 昭和52年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許（4）第2339号を取得。（以後5年ごとに更新）
- 昭和54年3月 東京中央管理株式会社を設立。（現、非連結子会社）
- 昭和52年3月 現在地に一色支店を移転。
- 昭和57年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和62年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成4年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 平成4年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 平成4年6月 吉良合材プラント株式会社を設立。
- 平成14年6月 リテック徳倉株式会社を設立。（現、連結子会社）
- 平成18年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。（現、連結子会社） 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。
- 平成20年1月 TOKURA THAILAND CO., LTD. を設立。（現、連結子会社）
- 平成24年2月 TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA. を設立。（現、非連結子会社）
- 平成24年10月 PT. INDOTOKURA を設立。（現、非連結子会社）
- 平成26年4月 TOKURA THAILAND CO., LTD. を連結子会社とする。

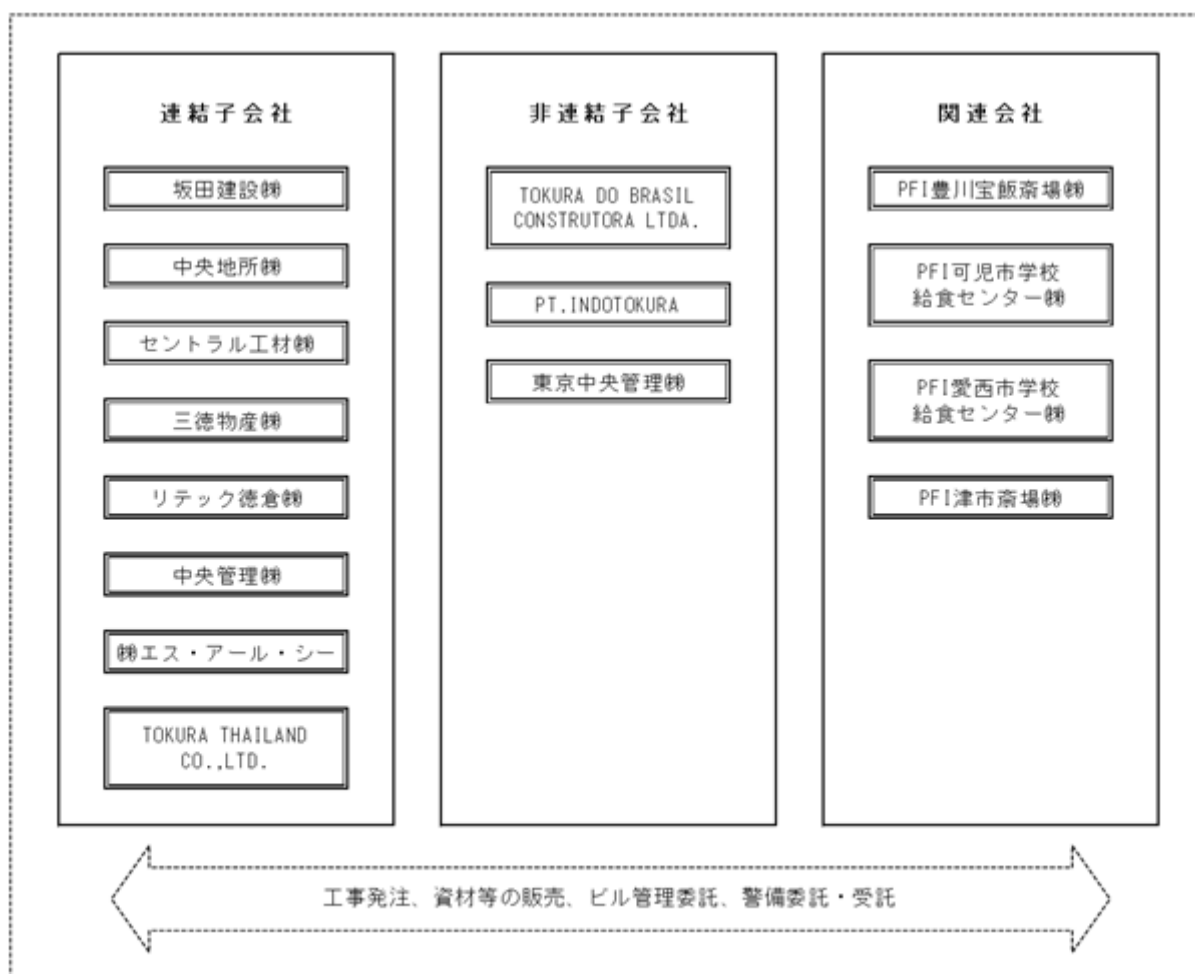
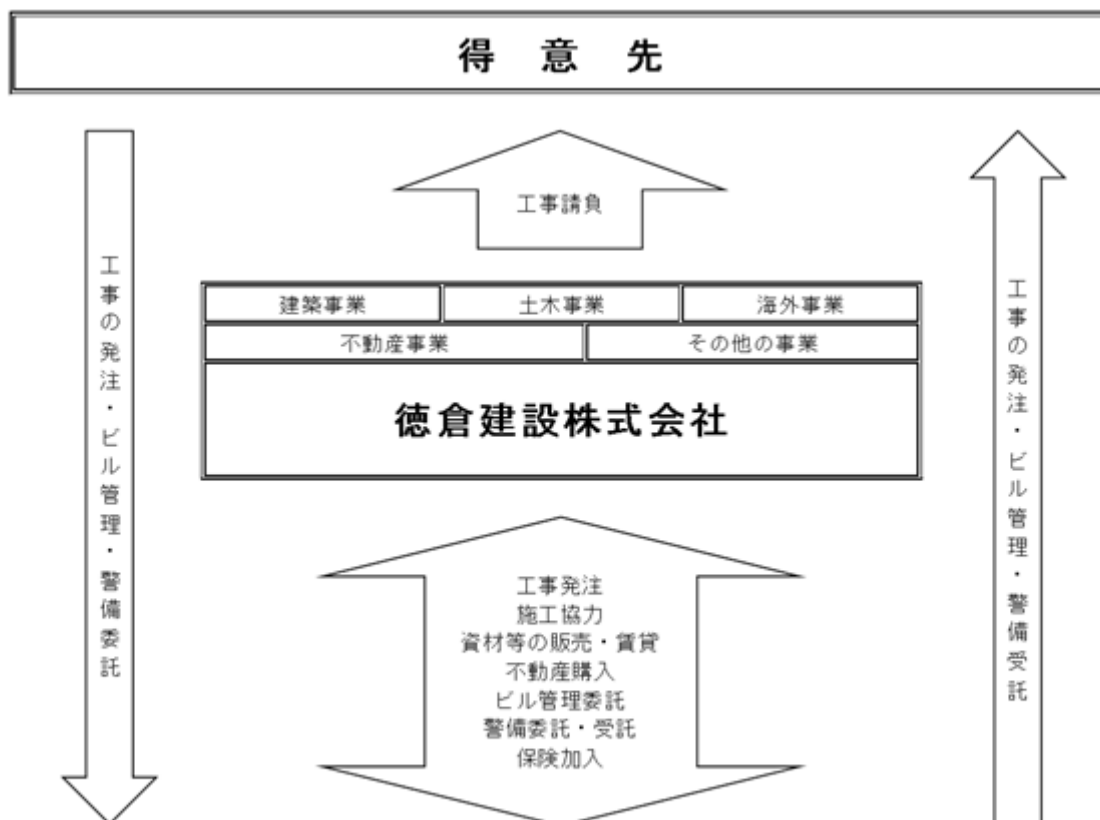
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社3社、関連会社4社で構成され、建設事業を主体として、これに伴う工事の発注、施工、管理を行うほか、不動産の売買、賃貸および建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

- | | |
|-----------|--|
| 建築セグメント | 民間企業、個人の発注するビル、住宅、工場、医療福祉施設、商業施設など建築工事の設計、施工、維持、修繕工事を行っております。また、官公庁発注の学校など公共施設の建築工事を行っております。
(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)、セントラル工材(株)、リテック徳倉(株)及び(株)エス・アール・シー |
| 土木セグメント | 官公庁発注のインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事、民間企業の発注による宅地造成工事などを行っております。
(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)及びセントラル工材(株) |
| 海外セグメント | 日本政府によるODA案件の建設工事及び日系企業の設備投資による海外建設工事を行っております。
(主な関係会社) 当社、TOKURA THAILAND CO., LTD. |
| 不動産セグメント | 建設事業に関連する事業として、不動産の売買、賃貸等を行っております。ほか、建設事業に付帯して、ビル管理、警備業務を営んでおります。
(主な関係会社) 中央地所(株)、中央管理(株) |
| その他のセグメント | 建設事業に関連する事業として、建設工事に使用する資材・機材の販売、賃貸等の事業も併せて行っております。また、PFI事業として、斎場、学校給食センターの運営を行っております。
(主な関係会社) セントラル工材(株)、三徳物産(株) |

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
坂田建設(株) (注) 2	東京都墨田区	200,000	建築セグメント 土木セグメント	65.0	-	総合工事業を営んでいる。 当社より本社の土地、建物の貸与を受けている。
中央地所(株) (注) 3	名古屋市中区	300,000	不動産セグメント	61.0 (35.9) [5.3]	-	当社グループの不動産事業を行っている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼務 4 名
セントラル工材(株)	愛知県西尾市	57,960	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメント	100.0 (2.4)	-	当社建設事業において施工協力している。
三徳物産(株) (注) 4	名古屋市中区	48,000	その他のセグメント	17.9 [77.8]	6.0	当社グループに対して資材販売を行っている。 役員の兼務 1 名
リテック徳倉(株)	名古屋市中区	10,000	建築セグメント	60.5 [10.0]	-	当社建設事業において施工協力している。 役員の兼務 1 名
中央管理(株)	名古屋市中区	20,000	不動産セグメント	100.0 (100.0)	-	当社グループの不動産管理事業を行っている。 役員の兼務 2 名
(株)エス・アール・シー	東京都墨田区	60,000	建築セグメント	97.0 (97.0)	-	坂田建設(株)の建設事業において施工協力している。
TOKURA THAILAND CO., LTD. (注) 4, 5	タイ王国 バンコク都	35,632	海外セグメント	49.6	-	現地国において建築事業を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「特定子会社」に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。又、「特定子会社」に該当しております。

4 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 TOKURA THAILAND CO., LTD.については、当連結会計年度より、重要性が高まったため連結の範囲に含めております。

6 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

7 坂田建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,003,869千円
	経常利益	272,707千円
	当期純利益	69,731千円
	純資産額	3,477,075千円
	総資産額	5,556,812千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	144
土木セグメント	176
海外セグメント	14
不動産セグメント	48
その他のセグメント	14
全社(共通)	176
合計	572

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
311	47.7	20.1	5,614

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	82
土木セグメント	104
海外セグメント	12
不動産セグメント	-
その他のセグメント	-
全社(共通)	113
合計	311

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である坂田建設株式会社には、昭和50年に結成された労働組合があり、全日本建設交運一般労働組合に準加盟しております。平成27年3月31日現在の組合員数は64名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、日銀による金融緩和や政府による財政政策などを背景に株価上昇や円安傾向が継続し、輸出関連企業を中心に収益や雇用にも改善が見られ、緩やかに回復しました。一方、円安に伴う輸入原材料価格の上昇や消費税の影響による個人消費の伸び悩み、新興国経済の減速など、依然として先行きは不透明で本格的な景気上昇には至りませんでした。

建設業界におきましては、公共のインフラ整備や復興関連工事等が堅調に推移し、民間建設投資も、企業収益改善による設備投資等非住宅投資が増加しました。一方、技術者・労働者不足による労務単価の上昇や、高止まりが続く資材価格等、収益環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは限られた経営資源を有効に活用し、お客様の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は48,513百万円（前期比23.8%増）となりましたが、売上高は、40,555百万円（前期比3.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、工事採算の改善と、貸倒引当金繰入額の減少で、1,451百万円（前期比90.6%増）、経常利益は支払利息等の営業外費用の削減と為替差益により、1,781百万円（前期比136.8%増）となり、当期純利益は、899百万円（前期比9.3%増）となりました。

（建築事業）

国内の建築工事は、医療福祉施設・工場等の生産施設・集合住宅等の民間建築に注力し、受注高は前年を大きく上回りましたが、売上高は前年を下回り20,389百万円となりました。セグメント利益は工事採算の改善により前年を上回り1,449百万円となりました。

（土木事業）

国内の土木工事は、復興関連工事・橋脚耐震改修等の防災関連工事が順調に進捗し、前年同期を上回る成績を残すことができました。売上高は15,266百万円、セグメント利益は1,366百万円となりました。

（海外事業）

海外工事は、ODA工事は前年を下回りましたが、タイ現地法人が連結対象となり、売上高は前年同期を上回り3,661百万円、セグメント利益は72百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業による売上高は467百万円、セグメント利益は261百万円となりました。

（その他の事業）

資機材の販売・賃貸など、その他の事業における売上高は770百万円、セグメント利益は132百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,139百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益を1,547百万円計上できたことに加え、売上債権の減少2,202百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,548百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入37,552百万円、短期借入金の返済による支出40,500百万円及び長期借入れによる収入5,200百万円、長期借入金の返済による支出2,424百万円により、借入金の純減は172百万円となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは524百万円の減少となりました。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	22,036	25,106 (13.9%増)
土木セグメント	15,496	19,651 (26.8%増)
海外セグメント	1,652	3,755 (127.2%増)
不動産セグメント	-	-
その他のセグメント	-	-
合計	39,185	48,513 (23.8%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	22,432	20,389 (9.1%減)
土木セグメント	14,747	15,266 (3.5%増)
海外セグメント	3,383	3,661 (8.2%増)
不動産セグメント	508	467 (8.1%減)
その他のセグメント	795	770 (3.1%減)
合計	41,867	40,555 (3.1%減)

(注) 1 当連結企業集団では、建築セグメント、土木セグメント及び海外セグメント以外は受注生産を行ってはお
 りません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(3) 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	11,362	17,155	28,518	15,964	12,554
	土木工事	11,268	11,732	23,000	13,205	9,794
	計	22,630	28,887	51,518	29,169	22,348
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	12,554	18,611	31,165	16,584	14,580
	土木工事	9,794	14,729	24,523	11,907	12,615
	計	22,348	33,340	55,689	28,492	27,196

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	17.5	82.5	100.0
	土木工事	2.3	97.7	100.0
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	15.9	84.1	100.0
	土木工事	2.9	97.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	建築工事	3,045	12,918	15,964
	土木工事	11,917	1,287	13,205
	計	14,963	14,206	29,169
当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	建築工事	3,498	13,086	16,584
	土木工事	10,650	1,256	11,907
	計	14,149	14,343	28,492

（注）1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

ガーナ国道路公社
株式会社一条工務店
株式会社エンジェル
医療法人杏林会
東京都下水道局

ガーナ国道8号線改修計画
（仮称）ICHIJO TOWER KANAYAMA新築工事
（仮称）磯子みなみ病院新築工事
（仮称）介護老人保健施設くつろぎホーム千種新築工事
足立区宮城一、二丁目付近再構築工事

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

宝交通株式会社・中央地所株式会社
名古屋市
株式会社エンジェル
三菱地所レジデンス株式会社
PFI津市斎場株式会社
東京都財務局

ファミリーレ神宮前レジデンス新築工事
名古屋市第2斎場（仮称）新築工事
（仮称）朝里第3有料老人ホーム増築工事
名古屋市東区白壁3丁目新築工事
津市新斎場整備運営事業
綾瀬川護岸耐震補強工事（その8）

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

次期繰越工事高（平成27年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	3,702	10,878	14,580
土木工事	12,312	303	12,615
計	16,014	11,182	27,196

（注）次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

名古屋市財政局

柳原第1次公営住宅新築工事

平成28年10月完成予定

トヨタすまいるライフ株式会社

（仮称）Tステージ浄水 新築工事

平成29年1月完成予定

春日井市

知多排水場築造工事（土木・建築）

平成29年3月完成予定

宮城県

面瀬川河川外災害復旧工事（その1）

平成29年3月完成予定

宮城県

中島地区海岸外災害復旧工事（その2）

平成30年3月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループは前連結会計年度より第9次3か年計画をスタートさせ、社員が意欲を持って活躍できる体制の構築や、あらゆる外部環境の変化に対応できる企業体質の構築、およびステークホルダーに対する利益の還元を基本方針に掲げ取り組んでおります。

これらの戦略を達成するために対処すべき課題は、人事制度の改革や教育システムによる能力開発・人材育成、また、変化する公共工事発注システムへの対応、コスト低減・提案力強化などの継続的な取り組みによる価格競争力の強化など、高水準の売上総利益率の実現であります。

事業戦略は従来通り、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、これまで培ってきた海外工事・維持修繕・PFI・特殊技術等の分野を伸ばし、また、リニア新幹線や東京オリンピックなどの大規模プロジェクト関連工事へのチャレンジも視野に入れ、地域的には中部地区および東日本・首都圏を中心に事業を展開してまいります。

第9次3か年計画の最終年度に当たり、更なる内部経営資源の充実を図り、グループ内の連携強化を進め、一体となって強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のとおりであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生可能性を十分認識した上で、リスク発生の回避ならびに影響額の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 建設資材価格及び労務単価によるリスク

鋼材や石油関連製品等の建設資材価格や労務費が高騰した際、これを請負価格に転嫁できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用によるリスク

発注者、協力業者、共同施工業者が信用不安等に陥った場合、工事代金の回収不能や遅延、工期の延長、追加原価の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産によるリスク

当社は営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工事目的物の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISO活動などを通じ万全の品質管理に取り組んでおりますが、万が一、欠陥が発生した場合、瑕疵担保責任及び製造物責任により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社はこれまでに自社保有技術等で多数の工事を受注して実績を重ねてまいりました。今後は「保全・環境」分野の需要が加速すると予想しており、技術の研鑽を重ね自社保有技術を活かした受注へ向けて積極的に取り組んでまいります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3,178千円となっております。

(建築セグメントおよび土木セグメント)

(1) 流動化処理(LSS)工法

建設残土や建設泥土を高品質な埋戻し材料にリサイクルする技術です。平成25年度に行った地下空洞への充填試験工事の成果をもとに、平成26年度には名古屋市より道路下空洞充填工事を新規受注しました。なお、26年3月末には岐阜大学と共同研究契約を結び、風化が進行している地下廃坑の補強方法の研究開発を始めました。

また、都市部では再開発事業や老朽化した建造物の建替え事業への用途などが増加しており、埋戻し工法(材料)としての需要が一段と高くなっています。平成26年度は、関連工事も含め約7億円を受注しました。

(2) コンクリート構造物の補修・補強工法

当社は特殊ポリマーセメントモルタルであるマグネラインを利用したコンクリートの補修・補強技術を中心に、補強・補修工事の受注を増やしております。平成26年度には港湾河川構造物である排水機場の耐震補強工事を受注し、橋梁の耐震補強工事等を含め約11億円の工事を受注しました。また、自社で開発した吹付け機械「PREE工法」による工事が長野県から発注され、少しずつではありますが広がりを見せています。

(3) 耐摩耗工法(ノアモ工法)

砂防堰堤や水路などのコンクリート構造物で問題となる摩耗による損傷を軽減し、ライフサイクルコストの縮減を図る工法です。平成25年度、独立行政法人水資源機構から受注した工事のモニタリング調査を継続して行っております。さらに自社が受注した国土交通省砂防堰堤工事での実証実験の経過観測を1年間実施し、耐摩耗性材料としての有効性が確認されました。

(4) ビル免震

免震建物(工法)は建物に伝わる地震の揺れを建物の下に取り付けた「免震装置」で緩和し、揺れの強さを抑える工法です。これまでに多数の施工実績を残しております。昨年度に引き続き、名古屋市内で大型の免震マンション建設工事を行なっています。

(5) 橋の総合病院～地域の橋梁主治医～

橋梁に代表される土木構造物を効率的にメンテナンスしていく取り組みとして、「当社」・「瀧上工業株式会社」・「大日本コンサルタント株式会社」の3社で共同企業体を組み、設計施工一体型の補修事業を提案、施工を行う取り組みです。国土交通省の「フロンティア事業」に選定され、「橋の総合病院～地域の橋梁主治医～」として活動を進めています。昨年政府が発表した、「インフラ長寿命化基本計画」等の政策に伴い、この取り組みが活かされる環境になっています。今後も発注者への提案を行い、新たな実績を積み重ねてまいります。

(海外セグメント、不動産セグメントおよびその他のセグメント)

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、22,273百万円で、前連結会計年度末に比べて1,508百万円増加しております。主な増加要因は現金及び預金の増加2,114百万円、未成工事支出金の増加749百万円等であり、主な減少要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少2,031百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,945百万円で、前連結会計年度末に比べて52百万円減少しております。主な増加要因は有形固定資産の取得による増加808百万円等であり、主な減少要因は有形固定資産の売却による減少404百万円、減価償却の実施による減少160百万円、減損損失の計上による減少225百万円、投資有価証券の売却による減少147百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、18,884百万円で、前連結会計年度末に比べて1,639百万円減少しております。主な減少要因は、短期借入金の返済による減少2,342百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,741百万円で、前連結会計年度末に比べて1,929百万円増加しております。主な増加要因は、長期借入金の増加2,173百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,593百万円で、前連結会計年度末に比べて1,166百万円増加しております。主な増加要因は、当期純利益899百万円の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、建築工事の施工が順調に推移したため、40,555百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、原価管理を徹底し、3,144百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,693百万円（前年同期比16.5%減）となりました。前連結会計年度に比べ335百万円減少していますが、これは貸倒引当金繰入額が486百万円減少したこと等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ689百万円増加し、1,451百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

(経常利益)

為替差益274百万円の増加、支払利息23百万円の減少等が貢献し、当連結会計年度における経常利益は1,781百万円（前年同期比136.8%増）となりました。

(当期純利益)

特別利益83百万円に対し特別損失が317百万円発生したため、税金等調整前当期純利益は1,547百万円（前年同期比111.8%増）となりました。また、当期純利益は法人税等の増加により899百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、全社共通資産として、連結子会社、坂田建設の社屋老朽化に対処するための新社屋取得費用を中心に697百万円の設備投資を実施しました。

不動産セグメントにおいては、名古屋市中区の賃貸等不動産取得を中心に30百万円の設備投資を実施しました。

海外セグメントにおいては、工事中重機を中心に74百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
本店 (名古屋市中 区)	-	158,828	466	7.16	550,570	28,169	738,034	113
本店 (名古屋市中 区)	建築セグメント 土木セグメント	282	6	-			289	119
本店 (名古屋市中 区)	海外セグメント	1,060	50,077	-			51,137	12
本店 (名古屋市中 区)	不動産セグメン ト	784,462	2,861	29.34	1,860,745		2,648,069	-
東京支店 (東京都港 区)	建築セグメント 土木セグメント	48,203	275	0.25	220,898		269,376	65
大阪支店 (大阪市天王 寺区)	建築セグメント 土木セグメント	615	3	-			618	2

(注) 1 当社は建築セグメント、土木セグメントの他に、海外セグメント及び不動産セグメントを営んでいますが、海外セグメント及び不動産セグメントは本店で一括して記載しております。

2 土地及び建物のうち賃貸中の主なもの。下記物件は全て不動産セグメントに属しております。

平成27年3月31日現在

物件・所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
中央マンション上地(愛知県岡崎市)	921.63	1,218.00
中央マンション名駅(名古屋市中区)	-	702.65
サンハイツ岡崎(愛知県岡崎市)	762.59	3,200.81
清城町(愛知県半田市)	6,752.43	-
日東町倉庫(愛知県半田市)	14,896.05	7,377.78

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
坂田建設(株) (東京都墨田区)	建築セグメント 土木セグメント	211,307	7,387	7.81	377,895	31,452	628,042	151
中央地所(株) (名古屋市中区)	不動産セグメント	262,403	572	3.05	623,127		886,103	5
三徳物産(株) (名古屋市中区)	その他のセグメント	10,010	288	0.02 (0.09)	25,363		35,661	7
セントラル工 材(株) (愛知県西尾市)	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメント	56,865	149,898	0.54	42,037		248,801	27
リテック徳倉 (株) (名古屋市中区)	建築セグメント	1,296	545	0.00	3,191		5,033	5
中央管理(株) (名古屋市中区)	不動産セグメント	48,004	221	0.34	577		48,803	63
(株)エス・アール・シー (東京都墨田区)	建築セグメント	124	270	-	-		394	2

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は1,888千円であり、土地の面積については()内に外書きしております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
TOKURA THAILAND CO., LTD. (タイ王国バンコク都)	海外セグメント	-	9,189	-		-	9,189	25

3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	22,072,850	22,072,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月31日 (注)	-	22,072,850	-	2,368,032	300,000	1,232,784

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議による減少であり、債権者保護手続き完了後に、その他資本剰余金に振替えております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	19	13	62	3	1	1,758	1,856	-
所有株式数 (単元)	0	7,762	78	5,603	15	2	8,506	21,966	106,850
所有株式数の割合(%)	0.00	35.17	0.36	25.39	0.07	0.01	39.07	100.00	-

(注) 自己株式 1,256,723株は「個人その他」に1,256単元及び「単元未満株式の状況」に723株を含めて記載してま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,766	8.00
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	792	3.58
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	700	3.17
大成インベストメント株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	630	2.85
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	607	2.74
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	570	2.58
計	-	8,503	38.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,256千株(5.69%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,256,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,710,000	20,710	-
単元未満株式	普通株式 106,850	-	-
発行済株式総数	22,072,850	-	-
総株主の議決権	-	20,710	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式723株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株	名古屋市中区錦 3丁目13番5号	1,256,000	-	1,256,000	5.69
計	-	1,256,000	-	1,256,000	5.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,910	502,360
当期間における取得自己株式	52	10,348

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,256,723	-	1,256,775	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」及び「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分する事が重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当社は毎年3月31日を基準日として、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年6月26日定時株主総会決議	83,264	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	135	117	93	200	231
最低(円)	80	85	68	75	130

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	183	200	185	192	215	214
最低(円)	158	170	174	180	179	193

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	執行役員 社長	徳 倉 正 晴	昭和27年11月1日生	昭和54年3月 当社入社社長室秘書 昭和59年6月 同 取締役社長室長 平成元年6月 同 代表取締役専務総括管理副本部長 平成4年5月 中央地所(株)代表取締役社長 平成10年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 中央地所(株)代表取締役会長(現任) 平成18年11月 中央管理(株)代表取締役会長(現任) 平成19年5月 リテック徳倉(株)取締役相談役(現任) 平成21年6月 坂田建設(株)取締役(現任) 平成26年4月 東京中央管理(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	360
代表取締役	専務 執行役員 本店長	細 島 秀 雄	昭和26年9月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年6月 同 本店営業部部長兼三重営業所長 平成18年6月 同 執行役員本店営業部開発営業部長兼 三重営業所長 平成19年7月 同 執行役員本店営業部長 平成20年4月 同 執行役員本店長兼本店営業部長 平成20年6月 同 取締役常務執行役員本店長 平成21年5月 中央地所(株)専務取締役(現任) 平成23年4月 当社 取締役専務執行役員本店長 平成24年6月 同 代表取締役専務執行役員本店長 (現任)	(注)3	25
取締役	専務 執行役員 土木事業 統括及び 営業担当	荻 原 三 郎	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 同 本店土木部第二工事部長 平成17年6月 同 本店土木部第一工事部長 平成19年6月 同 本店土木部長兼本店土木部第一工事 部長 平成21年4月 同 執行役員土木事業本部長 平成21年6月 同 取締役執行役員土木事業本部長 平成24年4月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 平成26年4月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 兼(東日本大震災)復興対策本部長 平成26年6月 同 取締役専務執行役員土木事業統括及 び営業担当兼(東日本大震災)復興対策 本部長 平成27年6月 同 取締役専務執行役員土木事業統括及 び営業担当(現任)	(注)3	10
取締役	専務 執行役員 営業本部長	菅 祥 行	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 同 東京支店営業部建築営業第二部長 平成16年4月 同 第二営業本部営業部長兼東京支店営 業部建築営業第二部長 平成17年6月 同 第二営業本部営業部長兼東京支店営 業部建築営業部長 平成18年6月 同 執行役員東京支店副支店長兼第二営 業本部営業部長兼東京支店営業部建築営 業部長 平成19年5月 中央地所(株)取締役(現任) 平成20年4月 当社 執行役員東京支店長兼同営業部長 平成20年6月 同 取締役執行役員東京支店長 平成21年4月 東京中央管理(株)代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社 取締役常務執行役員営業本部長 平成27年4月 当社 取締役専務執行役員営業本部長 (現任)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 経営管理 本部長兼 同総務部 長兼同IT 統括室長	郡 司 哲 夫	昭和34年 3月27日生	昭和57年 4月 当社入社 平成14年 6月 同 本店営業部建築営業部部長 平成16年 6月 同 執行役員本店営業部建築営業部長 平成18年 6月 同 取締役執行役員副本店長兼本店営業部建築営業部長 平成20年 3月 同 取締役執行役員第二営業本部長 平成21年 4月 同 取締役執行役員営業本部長 平成23年 4月 同 取締役常務執行役員営業本部長 平成24年 4月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼リスク債権管理担当 平成26年 6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼同IT統括室長兼同工務部長兼同購買管理部長兼リスク債権管理担当兼内務統括 平成27年 6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼同総務部長兼同IT統括室長(現任)	(注) 3	14
取締役	常務 執行役員 建築事業 本部長兼 同工事部 東日本工 事部長	伊 藤 主 税	昭和32年 4月10日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年10月 同 本店建築部長兼本店建築部工事部長 平成21年 6月 当社 執行役員副本店長兼建築事業本部副本部長兼本店建築部長 平成24年 4月 同 執行役員建築事業本部長 平成24年 6月 同 取締役執行役員建築事業本部長 平成26年 6月 同 取締役執行役員建築事業本部長兼同工事部東日本工事部長兼中央安全衛生副委員長 平成27年 6月 同 取締役常務執行役員建築事業本部長兼同工事部東日本工事部長(現任)	(注) 3	23
取締役	執行役員 国際事業 本部長兼 中南米支 配人	荒 金 孝	昭和28年11月22日生	昭和52年 4月 当社入社 平成17年10月 同 海外事業部中南米支配人 平成22年 2月 同 国際事業部副事業部長兼中南米支配人 平成22年 4月 同 執行役員国際事業本部副本部長兼中南米支配人 平成24年 6月 同 取締役執行役員国際事業本部長兼同中南米支配人(現任)	(注) 3	3
取締役	執行役員 土木事業 本部長兼 港湾営業 部長	岡 田 博 明	昭和33年 8月 3日生	昭和56年 4月 当社入社 平成19年 4月 同 本店土木部第三工事部長兼本店営業部半田営業所長 平成20年 1月 同 三河支店副支店長兼同土木部長 平成21年 4月 同 副本店長兼本店土木部長兼本店営業部港湾営業部長 平成22年 4月 同 執行役員副本店長兼本店土木部長兼本店営業部港湾営業部長 平成26年 6月 同 取締役執行役員土木事業本部長兼港湾営業部長(現任)	(注) 3	5
取締役		徳 倉 克 己	昭和46年 7月10日生	平成 8年 4月 当社入社 平成21年 4月 同 社長室次長 平成21年 6月 坂田建設㈱取締役 平成22年 2月 当社 社長室長 平成22年 4月 同 執行役員社長室長 平成24年 6月 同 取締役執行役員経営管理本部総務部長兼営業本部副本部長兼三河支店長 平成26年 6月 同 取締役執行役員経営管理本部副本部長兼同総務部長兼同IT統括室次長兼営業本部副本部長兼三河支店長 平成27年 1月 坂田建設㈱代表取締役副社長(現任) 平成27年 6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		木 全 誠	昭和28年10月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年12月 平成18年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成27年6月	(株)東海銀行入行 (株)U F J 銀行浜松法人営業第1部長兼浜松支店長 同 審査第2部長 (株)三菱東京U F J 銀行名古屋融資部長 宝交通(株)顧問 同 専務取締役 同 取締役副社長(現任) 当社 非常勤監査役 当社 取締役(現任)	(注)4	1
取締役		南 木 通	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成24年12月 平成25年6月 平成27年6月	大蔵省(現 財務省)入省 東海財務局長 東京税関長 弁護士登録 弁護士法人杉井法律事務所入所(現任) 当社 非常勤監査役 当社 取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		伊藤 正志	昭和22年11月24日生	昭和54年11月 平成5年4月 平成8年6月 平成10年11月 平成11年5月 平成11年6月	当社入社 同 財務部長 同 経理部長 中央管理(株)監査役(現任) 中央地所(株)監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	15
常勤監査役		八木 康一	昭和29年3月29日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 同 購買部及び本店購買部課長 同 統括品質保証部課長 同 統括品質保証部次長 同 統括品質保証部長 同 経営管理本部統括品質保証部長 同 常勤監査役(現任)	(注)6	7
監査役		大引 和也	昭和27年8月30日生	昭和51年4月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成26年4月 平成27年6月	名古屋国税局入局 八幡浜税務署長 豊田税務署長 課税第一部国税訟務官室長 岐阜北税務署長 税理士法人名南経営入所(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	-
監査役		水越 洋	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 昭和63年1月 平成9年4月 平成11年6月 平成13年7月 平成19年6月 平成27年6月	三井信託銀行(株)入行 同 証券営業部債券営業室長 同 厚木支店長 同 金沢支店長 イーベックス(株)代表取締役社長(現任) 坂田建設(株)社外監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	-
計							512

- (注) 1. 取締役 木全 誠、南木 通の各氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 大引和也、水越 洋の各氏は、社外監査役であります。
 3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 監査役 伊藤正志氏は、取締役社長 徳倉正晴の姉の配偶者であります。
 8. 監査役 水越 洋氏は、取締役社長 徳倉正晴の配偶者の兄であります。

6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

役名	氏名	職名
執行役員社長	徳 倉 正 晴	
専務執行役員	細 畠 秀 雄	本店長
専務執行役員	荻 原 三 郎	土木事業統括及び営業担当
専務執行役員	菅 祥 行	営業本部長
常務執行役員	郡 司 哲 夫	経営管理本部長兼同総務部長兼同IT統括室長
常務執行役員	伊 藤 主 税	建築事業本部長兼同工事部東日本工事部長
常務執行役員	有 坂 正 和	経営管理本部副本部長兼同関連事業室長兼社長室長兼総合企画室長
常務執行役員	佐 合 純 造	土木事業担当
常務執行役員	藤 澤 聖 夫	(東日本大震災)復興対策本部長
執行役員	荒 金 孝	国際事業本部長兼同中南米支配人
執行役員	岡 田 博 明	土木事業本部長兼港湾営業部長
執行役員	小 林 永 知	統括技師長
執行役員	山 下 信 夫	東京支店長
執行役員	蒲 正 之	土木事業本部技師長
執行役員	三ツ井 達 也	土木事業本部副本部長兼土木事業本部及び本店技術環境部長兼三河支店試験室長
執行役員	立 花 眞 昭	経営管理本部副本部長兼同経理部長兼同工務部長
執行役員	岡 田 夏 樹	副本店長兼同建築部長
執行役員	浅 井 昌 幸	建築事業本部副本部長兼建築事業本部及び本店建築設備部長兼建築事業本部及び本店建築設計部長
執行役員	佐 藤 昌 紀	国際事業本部ハイチ共和国南東県ジャクメル病院整備計画プロジェクトマネージャー
執行役員	米 山 元 紹	土木事業本部

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回開催し、2名の社外取締役を含む11名の取締役により経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。4名の監査役のうち、2名は常勤監査役であり、また、2名は社外監査役であります。

また、当社は社外取締役と社外監査役との間において、当該社外監査役及び社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は法令が定める額、社外監査役はあらかじめ定めた最低責任限度額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

監査役は取締役会及び社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適正・適時な財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月22日開催の取締役会にて、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、これに基づきその構築及び運用を行ってきました。

このように内部統制システムを機能させることにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高め、財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものと考えております。

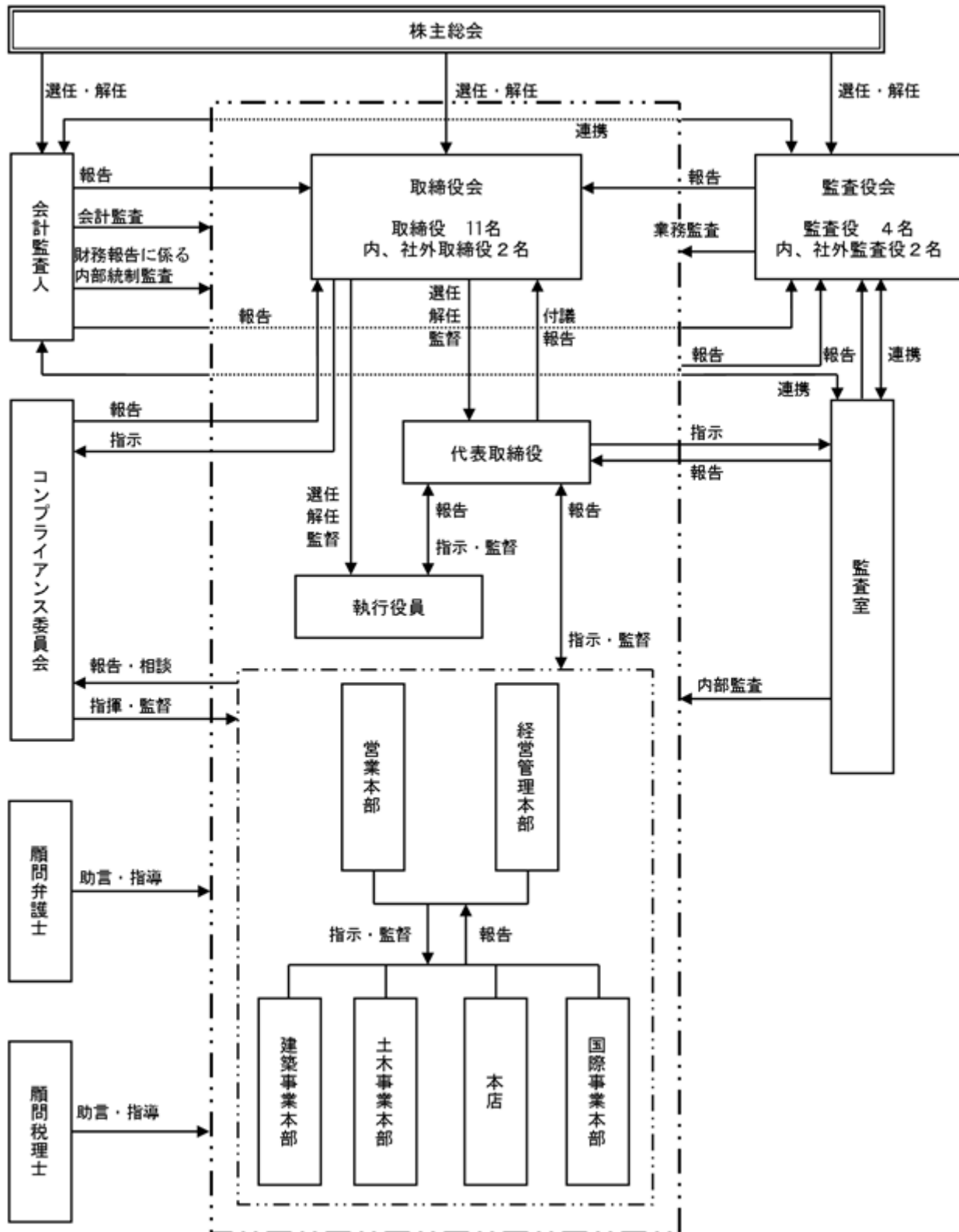
また、内部統制に係る機能強化と効率化を図るため、平成21年4月1日より、これまでの本支店及び4本部制を改め、本店及び土木事業本部、建築事業本部、国際事業本部からなる事業部制と、経営管理本部、営業本部からなる本社機能とに組織変更しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、リスク管理委員会により早期対策を講じることができる体制となっております。

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役員及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社内情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強化しております。

有価証券報告書提出日現在での会社の機関・内部統制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社は、監査役4名（内、社外監査役2名）からなる監査役会で経営の監査を、1名が内部監査をそれぞれ行っております。また、当社は、監査室を設置し、財務活動に係る内部統制について内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。また、税務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。

監査役は取締役会及び社内的重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

また、内部監査により、内部監査担当者は、業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。

当社は、その結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導、助言を得て、業務活動の改善に役立てております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として栄監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は玉置浩一氏及び横井陽子氏の2名であり、いずれも栄監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。監査法人とは人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任する方針であります。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断される場合には、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に提出する方針であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役はそれぞれ2名であります。社外取締役 木全 誠氏は当社株式を1,000株所有しておりますが、それ以外に当社との間には人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。また、社外取締役 南木 通氏、社外監査役 大引和也氏、水越 洋氏につきましても、当社との間には人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役2名、社外監査役1名を独立役員として指定し、名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外監査役は、必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に、独立した意見を反映させております。

また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会のほか社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監督又は監査しており、独立した立場から意見を述べております。

当社は、経営監視機能の独立性を確保するために、社外取締役2名、社外監査役2名としており、外部目線のチェック機能を備えた経営機能について十分な体制を整えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36,750	36,750	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	13,200	13,200	-	-	-	2
社外役員	10,650	10,650	-	-	-	3

(注) 1 当事業年度末現在の取締役は9名、監査役は5名であります。

2 取締役報酬及び監査役報酬は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20,000千円(月額)、監査役5,000千円(月額)をそれぞれ限度額としております。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員 数(名)	内容
64,908	8	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,609,955千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	109,400	236,960	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	118,052	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	115,592	取引関係の維持強化
中部電力(株)	74,000	89,910	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	16,799	89,370	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	81,664	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	65,100	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	63,980	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	49,187	取引関係の維持強化
(株)ジーフット	27,000	48,600	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	46,045	45,860	取引関係の維持強化
中部鋼鈹(株)	82,000	33,784	取引関係の維持強化
東洋紡(株)	190,000	30,780	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	30,173	取引関係の維持強化
中部水産(株)	90,000	23,670	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	20,330	取引関係の維持強化
東海染工(株)	165,000	19,305	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	100,000	18,100	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	16,800	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	15,300	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	40,000	14,800	取引関係の維持強化
(株)テスク	67,000	13,132	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	26,250	12,232	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	22,000	8,866	取引関係の維持強化
(株)名機製作所	23,000	1,978	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	1,200	1,800	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	4,000	1,680	取引関係の維持強化
N K S Jホールディングス(株)	450	1,193	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	109,400	244,618	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	173,790	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	172,345	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	109,472	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	16,799	103,145	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	96,810	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	83,919	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	49,288	取引関係の維持強化
中部鋼鈹(株)	82,000	41,656	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	38,467	取引関係の維持強化
東洋紡(株)	190,000	30,780	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	26,460	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	27,302	22,906	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	21,420	取引関係の維持強化
東海染工(株)	165,000	20,955	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	100,000	18,900	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	15,832	取引関係の維持強化
中部電力(株)	10,000	14,340	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	40,000	13,840	取引関係の維持強化
(株)テスク	67,000	13,735	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	26,250	13,006	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	22,000	8,778	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	1,200	2,094	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	4,000	2,080	取引関係の維持強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	450	1,680	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	28,634	26,451	338	4,377	12,070

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	31,700	-	30,700	-
連結子会社	9,000	-	9,000	-
計	40,700	-	39,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,244,478	2 7,359,027
受取手形・完成工事未収入金等	13,457,334	11,425,747
販売用不動産	176,399	670,390
未成工事支出金	6 696,817	6 1,446,111
不動産事業支出金	154,696	-
商品及び製品	2,722	4,273
材料貯蔵品	9,748	4,104
繰延税金資産	313,199	250,071
その他	2 1,097,653	1,125,851
貸倒引当金	388,385	12,025
流動資産合計	20,764,665	22,273,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,044,976	2 3,865,273
減価償却累計額	2,299,780	2,329,264
建物及び構築物(純額)	1,745,195	1,536,009
機械装置及び運搬具	384,807	384,922
減価償却累計額	311,952	276,340
機械装置及び運搬具(純額)	72,855	108,582
船舶	77,926	77,926
減価償却累計額	49,581	54,047
船舶(純額)	28,345	23,878
工具、器具及び備品	189,294	168,088
減価償却累計額	175,903	153,749
工具、器具及び備品(純額)	13,391	14,339
土地	2, 5 4,615,766	2, 5 4,710,934
建設仮勘定	-	48,738
その他	3,960	3,960
減価償却累計額	462	1,254
その他(純額)	3,498	2,706
有形固定資産合計	6,479,052	6,445,187
無形固定資産		
その他	104,378	88,680
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,689,813	1, 2 1,735,143
長期貸付金	278,669	281,486
繰延税金資産	107,658	55,957
長期未収入金	343,716	338,520
破産更生債権等	18,421	10,637
その他	172,128	209,514
貸倒引当金	195,748	219,255
投資その他の資産合計	2,414,660	2,412,003
固定資産合計	8,998,091	8,945,871
資産合計	29,762,756	31,219,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,771,231	9,171,252
電子記録債務	-	1,448,145
短期借入金	2 6,427,135	2 4,084,368
1年内償還予定の社債	324,400	258,400
未払法人税等	232,548	453,571
未成工事受入金	1,797,630	2,288,680
完成工事補償引当金	144,070	157,942
工事損失引当金	6 100,835	6 359,944
賞与引当金	102,290	119,535
その他	623,702	542,497
流動負債合計	20,523,843	18,884,338
固定負債		
社債	661,600	403,200
長期借入金	2 1,445,065	2 3,618,174
長期未払金	48,291	37,240
再評価に係る繰延税金負債	109,385	98,785
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	396,786	445,643
資産除去債務	9,279	9,446
その他	139,255	127,095
固定負債合計	2,812,056	4,741,979
負債合計	23,335,900	23,626,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	1,933,627	2,817,832
自己株式	163,800	164,302
株主資本合計	5,665,169	6,548,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,342	364,770
土地再評価差額金	5 553,462	5 542,862
為替換算調整勘定	-	11,211
退職給付に係る調整累計額	45,501	43,803
その他の包括利益累計額合計	295,618	123,077
少数株主持分	1,057,305	1,167,311
純資産合計	6,426,856	7,593,106
負債純資産合計	29,762,756	31,219,424

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高合計	41,867,972	40,555,001
売上原価		
売上原価合計	1 39,077,593	1 37,410,242
売上総利益	2,790,378	3,144,758
販売費及び一般管理費	2, 3 2,029,239	2, 3 1,693,684
営業利益	761,139	1,451,073
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,354	51,889
為替差益	155,666	429,819
その他	46,568	37,552
営業外収益合計	236,589	519,261
営業外費用		
支払利息	155,350	132,344
支払保証料	53,357	25,253
その他	36,917	31,421
営業外費用合計	245,625	189,019
経常利益	752,102	1,781,315
特別利益		
固定資産売却益	4 10,752	4 7,509
投資有価証券売却益	1,225	76,250
その他	-	187
特別利益合計	11,978	83,947
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,387	5 4,715
関係会社株式評価損	27,029	-
減損損失	6 2,177	6 225,505
厚生年金基金解散損失	-	86,681
その他	915	740
特別損失合計	33,509	317,642
税金等調整前当期純利益	730,571	1,547,621
法人税、住民税及び事業税	237,863	517,319
法人税等調整額	365,781	68,136
法人税等合計	127,917	585,455
少数株主損益調整前当期純利益	858,488	962,165
少数株主利益	34,977	62,389
当期純利益	823,511	899,776

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	858,488	962,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,964	152,507
繰延ヘッジ損益	59,132	-
土地再評価差額金	-	10,599
為替換算調整勘定	-	19,808
退職給付に係る調整額	-	1,697
その他の包括利益合計	1 61,096	1 181,218
包括利益	797,392	1,143,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	762,389	1,070,942
少数株主に係る包括利益	35,002	72,441

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,110,116	163,478	4,841,980
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,110,116	163,478	4,841,980
当期変動額					
当期純利益			823,511		823,511
自己株式の取得				322	322
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	823,511	322	823,189
当期末残高	2,368,032	1,527,310	1,933,627	163,800	5,665,169

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	214,332	59,132	553,462	-	279,998	1,026,823	5,588,805
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	214,332	59,132	553,462	-	279,998	1,026,823	5,588,805
当期変動額							
当期純利益							823,511
自己株式の取得							322
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,989	59,132	-	45,501	15,620	30,482	14,862
当期変動額合計	1,989	59,132	-	45,501	15,620	30,482	838,051
当期末残高	212,342	-	553,462	45,501	295,618	1,057,305	6,426,856

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,933,627	163,800	5,665,169
会計方針の変更による累積的影響額			26,292		26,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,907,335	163,800	5,638,877
当期変動額					
当期純利益			899,776		899,776
自己株式の取得				502	502
連結範囲の変動			10,721		10,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	910,497	502	909,995
当期末残高	2,368,032	1,527,310	2,817,832	164,302	6,548,872

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	212,342	553,462	-	45,501	295,618	1,057,305	6,426,856
会計方針の変更による累積的影響額							26,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,342	553,462	-	45,501	295,618	1,057,305	6,400,564
当期変動額							
当期純利益							899,776
自己株式の取得							502
連結範囲の変動							10,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,427	10,599	11,211	1,697	172,540	110,006	282,546
当期変動額合計	152,427	10,599	11,211	1,697	172,540	110,006	1,192,542
当期末残高	364,770	542,862	11,211	43,803	123,077	1,167,311	7,593,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	730,571	1,547,621
減価償却費	155,305	179,878
減損損失	2,177	225,505
貸倒引当金の増減額（は減少）	138,746	352,852
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	40,619	13,871
工事損失引当金の増減額（は減少）	20,463	259,109
賞与引当金の増減額（は減少）	43,477	17,244
退職給付引当金の増減額（は減少）	457,082	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	442,287	30,505
受取利息及び受取配当金	34,354	51,889
支払利息	156,694	132,344
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	1,225	76,250
固定資産売却損益（は益）	9,204	7,509
固定資産除却損	1,838	4,715
売上債権の増減額（は増加）	107,741	2,202,373
立替金の増減額（は増加）	279,736	233,494
たな卸資産の増減額（は増加）	42,085	1,084,495
仕入債務の増減額（は減少）	537,273	530,486
未成工事受入金の増減額（は減少）	280,438	394,986
その他の流動資産の増減額（は増加）	252,794	165,148
その他の流動負債の増減額（は減少）	23,025	70,071
長期前払費用の増減額（は増加）	1,746	1,290
為替差損益（は益）	10,876	15,497
その他	50,622	38,024
小計	2,105,208	2,926,763
利息及び配当金の受取額	33,470	52,302
利息の支払額	157,173	126,769
法人税等の支払額	48,220	303,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,933,285	2,548,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	201,060	303,871
定期預金の払戻による収入	243,632	328,440
有形固定資産の取得による支出	97,591	774,468
有形固定資産の売却による収入	25,408	412,785
無形固定資産の取得による支出	2,650	2,334
投資有価証券の取得による支出	2,017	1,303
投資有価証券の売却による収入	15,363	230,028
貸付けによる支出	51,118	35,709
貸付金の回収による収入	43,177	46,080
その他の収入	15,456	18,057
その他の支出	23,406	19,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,806	101,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,295,120	37,552,938
短期借入金の返済による支出	41,271,459	40,500,251
長期借入れによる収入	1,400,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	1,832,772	2,424,706
社債の発行による収入	294,423	-
社債の償還による支出	395,000	324,400
自己株式の取得による支出	322	502
配当金の支払額	29	312
少数株主への配当金の支払額	2,100	7,000
リース債務の返済による支出	15,001	20,095
その他	-	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,527,140	524,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,875	15,542
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	382,213	1,938,253
現金及び現金同等物の期首残高	4,549,828	4,932,041
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	200,863
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,932,041	1 7,071,158

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。連結子会社のうち、TOKURA THAILAND CO., LTD.については、当連結会計年度より、重要性が高まったため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.
PT. INDOTOKURA
東京中央管理株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.
PT. INDOTOKURA
東京中央管理株式会社
PFI豊川宝飯齋場株式会社
PFI可児市学校給食センター株式会社
PFI愛西市学校給食センター株式会社
PFI津市齋場株式会社

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三徳物産株式会社、TOKURA THAILAND CO., LTD.は12月31日、セントラル工材株式会社は1月31日、中央地所株式会社は2月28日、中央管理株式会社は8月31日がそれぞれ決算日となっております。連結財務諸表の作成にあたり、中央管理株式会社については2月28日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。またその他については当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
商品及び製品	移動平均法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高（未完成工事に係るもの）は14,156,799千円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債務、外貨建予定取引および借入金利息

ヘッジ方針

為替変動リスクの回避ならびに金利変動リスクの低減の目的の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる外貨建金銭債務又は外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「リスク管理規程」に従って行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が40,763千円増加し、利益剰余金が26,292千円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以降実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	76,007千円	58,450千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	29,892千円	29,892千円

2 担保資産及び担保付負債
 (イ) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	673,992千円	513,994千円
建物	415,807千円	186,489千円
土地	1,927,668千円	996,613千円
投資有価証券	1,219,711千円	1,199,447千円
計	4,237,179千円	2,896,545千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、上記以外に関係会社株式3,124千円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

(ロ) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,040,433千円	2,188,376千円
長期借入金	1,038,209千円	2,652,678千円
計	6,078,642千円	4,841,054千円

(ハ) 関係会社の借入債務の担保に供している資産
 (担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(流動資産)	10,841千円	-千円
投資有価証券	22,892千円	20,000千円
計	33,733千円	20,000千円

(対応する関係会社の債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,082,652千円	948,314千円

(二) 工事保証として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	73,080千円	33,000千円

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	6,002千円	4,333千円
次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
第一リアルター(株)	- 千円	100,000千円
明和地所(株)	- 千円	49,908千円
計	- 千円	149,908千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	2,094千円	2,667千円

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち賃貸等不動産に係るもの)	329,835千円 314,643千円	285,768千円 162,039千円

6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。ただし、前連結会計年度においては、対象となる工事契約の完成期日が近く、進捗率も高いため、相殺して表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	209,284千円	175,802千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	297,526千円	171,690千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	808,189千円	882,913千円
旅費交通費及び通信費	192,283千円	189,359千円
退職給付費用	54,794千円	37,751千円
賞与引当金繰入額	29,833千円	39,914千円
貸倒引当金繰入額	126,338千円	360,296千円

3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	40千円	3,178千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,046千円	- 千円
機械装置及び運搬具	4,077千円	4,897千円
工具、器具及び備品	9千円	2,612千円
土地	5,619千円	- 千円
合計	10,752千円	7,509千円

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,818千円	1,872千円
機械装置及び運搬具	1,123千円	425千円
工具、器具及び備品	445千円	387千円
土地	- 千円	2,030千円
合計	3,387千円	4,715千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
愛知県岡崎市	賃貸等不動産	建物	2,177千円

(経緯)

当社は、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、上記資産について、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都墨田区	事業用資産	建物	56,825千円
宮城県仙台市	仮設現場宿舍	建物	10,000千円
愛知県知多郡	福利厚生施設	建物	1,335千円
千葉県松戸市	福利厚生施設	建物・土地	41,327千円
東京都足立区	賃貸等不動産	土地	31,069千円
愛知県名古屋市	賃貸等不動産	建物・備品	30,200千円
ブラジル	遊休資産	土地	54,746千円

(経緯)

当社グループは、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、上記資産について、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物105,513千円、備品285千円、土地119,706千円)として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,993千円	285,321千円
組替調整額	1,225千円	76,250千円
税効果調整前	52,768千円	209,070千円
税効果額	54,732千円	56,562千円
その他有価証券評価差額金	1,964千円	152,507千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	90,523千円	- 千円
税効果調整前	90,523千円	- 千円
税効果額	31,391千円	- 千円
繰延ヘッジ損益	59,132千円	- 千円
土地再評価差額金		
税効果額	- 千円	10,599千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	- 千円	19,808千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	37,591千円
組替調整額	- 千円	15,180千円
税効果調整前	- 千円	22,411千円
税効果額	- 千円	24,109千円
退職給付に係る調整額	- 千円	1,697千円
その他の包括利益合計	61,096千円	181,218千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850	-	-	22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,474,653	2,821	-	1,477,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,821株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850	-	-	22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,477,474	2,910	-	1,480,384

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,910株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,369	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	5,244,478千円	7,359,027千円
預入期間が3か月を超える定期預金	312,436千円	287,868千円
現金及び現金同等物	4,932,041千円	7,071,158千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形、工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達です。当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を行っております。

外貨建金銭債権債務には為替変動リスクがあります。当社は為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたリスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金利変動リスクおよび為替変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

当社は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたリスク管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のリスク管理規程に準じて、管理を行っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,244,478	5,244,478	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,457,334	13,460,231	2,897
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,325,338	1,325,338	-
(4) 長期貸付金（1年以内回収予定を含む）	292,780		
貸倒引当金（1）	32,628		
	260,152	260,636	484
(5) 破産更生債権等	18,421		
貸倒引当金（1）	16,650		
	1,771	1,771	-
(6) 長期未収入金	343,716		
貸倒引当金（1）	142,352		
	201,364	187,852	13,511
資産計	20,490,440	20,480,310	10,129
(1) 支払手形・工事未払金等	10,771,231	10,771,231	-
(2) 短期借入金	5,405,891	5,405,891	-
(3) 社債（1年内償還予定社債を含む）	986,000	987,177	1,177
(4) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	2,466,309	2,437,494	28,814
負債計	19,629,431	19,601,795	27,636
デリバティブ取引（2）	6,108	6,108	-

（1） 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,359,027	7,359,027	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,425,747	11,427,766	2,018
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,388,309	1,388,309	-
(4) 長期貸付金（1年以内回収予定を含む）	295,916		
貸倒引当金（ 1 ）	63,079		
	232,837	247,267	14,430
(5) 破産更生債権等	10,637		
貸倒引当金（ 1 ）	10,637		
	-	-	-
(6) 長期未収入金	338,520		
貸倒引当金（ 1 ）	141,634		
	196,885	187,286	9,598
資産計	20,602,807	20,609,657	6,850
(1) 支払手形・工事未払金等	9,171,252	9,171,252	-
(2) 電子記録債務	1,448,145	1,448,145	-
(3) 短期借入金	2,461,939	2,461,939	-
(4) 社債（1年内償還予定社債を含む）	661,600	662,193	593
(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	5,240,603	5,242,758	2,155
負債計	18,983,541	18,986,290	2,749
デリバティブ取引（ 2 ）	21,909	21,909	-

（ 1 ） 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに (6) 長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、並びに (3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行もしくは借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	364,474	346,833

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,244,478	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	13,357,269	100,064	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	-	1,155	763
長期貸付金	33,370	93,423	77,271	88,716
合計	18,635,119	193,487	78,426	89,479

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,359,027	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	11,351,086	74,661	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	-	2,128	-
長期貸付金	26,527	110,989	67,350	91,048
合計	18,736,640	185,651	69,479	91,048

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,405,891	-	-	-	-	-
社債	324,400	258,400	198,200	115,000	90,000	-
長期借入金	1,021,244	933,004	341,045	103,016	68,000	-
合計	6,751,535	1,191,404	539,245	218,016	158,000	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,461,939	-	-	-	-	-
社債	258,400	198,200	115,000	90,000	-	-
長期借入金	1,622,429	1,289,513	972,185	564,257	792,219	-
合計	4,342,768	1,487,713	1,087,185	654,257	792,219	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,057,881	693,660	364,221
債券	-	-	-
その他	11,290	10,000	1,290
小計	1,069,172	703,660	365,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	243,547	279,868	36,320
債券	1,919	2,483	564
その他	10,699	13,218	2,519
小計	256,166	295,570	39,403
合計	1,325,338	999,231	326,107

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,273,517	734,380	539,137
債券	-	-	-
その他	11,719	9,711	2,007
小計	1,285,237	744,091	541,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	98,654	102,847	4,193
債券	2,128	2,483	355
その他	2,289	3,255	965
小計	103,072	108,586	5,514
合計	1,388,309	852,678	535,631

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,445	1,225	-
債券	-	-	-
その他	317	-	-
合計	8,762	1,225	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	211,781	74,359	-
債券	-	-	-
その他	11,989	1,891	-
合計	223,770	76,250	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	425,742	-	6,108	6,108
	合計	425,742	-	6,108	6,108

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	150,296	-	27,574	27,574
	売建 米ドル	353,940	-	5,664	5,664
合計		504,236	-	21,909	21,909

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250,600	116,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,570,000	1,336,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社が加入している複数事業主に係る企業年金制度の東京都建設業厚生年金基金は、特例解散制度を利用して基金の解散の方針を議決しました。これにより、当該解散による損失86,681千円を特別損失に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,341,369千円	1,348,122千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	40,763
会計方針の変更を反映した期首残高	1,341,369	1,388,886
勤務費用	64,648	72,956
利息費用	11,804	6,132
数理計算上の差異の発生額	9,740	19,930
退職給付の支払額	59,959	122,820
厚生年金基金解散による当期発生額	-	12,979
退職給付債務の期末残高	1,348,122	1,378,063

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。また、本項目及び以下の(2)～(4)には複数事業主制度に係る計上額が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	859,965千円	951,336千円
期待運用収益	21,855	24,329
数理計算上の差異の発生額	35,081	57,521
事業主からの拠出額	85,885	83,130
退職給付の支払額	51,450	116,578
厚生年金基金解散による減少額	-	67,319
年金資産の期末残高	951,336	932,419

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,344,060千円	1,199,010千円
年金資産	951,336	932,419
	392,724	266,590
非積立型制度の退職給付債務	4,061	179,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396,786	445,643
退職給付に係る負債	396,786	445,643
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396,786	445,643

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	64,648千円	72,956千円
利息費用	11,804	6,132
期待運用収益	21,855	24,329
数理計算上の差異の費用処理額	25,001	15,180
厚生年金基金解散による損失	-	86,681
確定給付制度に係る退職給付費用	79,598	126,260

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。また、厚生年金基金解散による損失には一部子会社の厚生年金基金脱退損失6,382千円を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	22,411千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	45,501千円	67,912千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	16%	16%
株式	28	33
一般勘定	54	49
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.00%	0.50%
長期期待運用収益率	2.75	2.75
予想昇給率	2.60	2.60

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度82,878千円、当連結会計年度79,351千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	36,404千円	40,499千円
工事損失引当金	36,127千円	118,254千円
未成工事支出金	74,295千円	-千円
販売用不動産評価損	112,957千円	104,064千円
完成工事補償引当金	51,207千円	51,877千円
貸倒引当金	167,324千円	57,816千円
土地	158,142千円	170,538千円
退職給付に係る負債	157,470千円	140,590千円
投資有価証券評価損	143,659千円	120,061千円
ゴルフ会員権評価損	35,075千円	2,758千円
繰越欠損金	18,157千円	27,656千円
その他	199,971千円	249,298千円
繰延税金資産小計	1,190,794千円	1,083,415千円
評価性引当額	577,768千円	556,332千円
繰延税金資産合計	613,026千円	527,083千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114,196千円	170,714千円
その他	78,175千円	61,926千円
繰延税金負債合計	192,371千円	232,641千円
繰延税金資産純額	420,654千円	294,442千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	267,032千円	241,156千円
評価性引当額	267,032千円	241,156千円
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	-千円
再評価に係る繰延税金負債	109,385千円	98,785千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	109,385千円	98,785千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.4%
住民税均等割等	2.6%	1.1%
法人税等の特別控除	-%	1.6%
赤字子会社による税率差異	1.2%	0.0%
海外子会社による税率差異	-%	0.8%
評価性引当額	61.3%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	2.7%
国外所得に対する事業税相当額	1.3%	0.8%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%	37.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,881千円減少し、法人税等調整額が41,955千円、その他有価証券評価差額金が18,260千円、退職給付に係る調整累計額が1,813千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は10,599千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸倉庫施設を所有しております。なお、国内の賃貸住宅の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,560,957	3,479,335
		期中増減額	81,621	433,440
		期末残高	3,479,335	3,045,894
	期末時価		2,853,127	3,029,221
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,166,102	1,162,332
		期中増減額	3,769	171,178
		期末残高	1,162,332	1,333,511
	期末時価		1,322,511	1,427,957

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(37,285千円)であります。

当連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(340,740千円)、減損損失(116,016千円)、減価償却費(25,657千円)であります。

3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	173,381	185,943
	賃貸費用	90,899	101,701
	差額	82,482	84,241
	その他(売却損益等)	3,223	116,016
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	36,312	44,468
	賃貸費用	20,766	40,569
	差額	15,546	3,898
	その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」、海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」及び不動産の売買・賃貸等に関する事業により構成される「不動産セグメント」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,432,989	14,747,745	3,383,535	508,692	41,072,962	795,009	41,867,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,273	47,112	-	104,892	178,278	537,140	715,418
計	22,459,263	14,794,857	3,383,535	613,584	41,251,240	1,332,150	42,583,390
セグメント利益	1,403,985	1,098,925	15,263	257,366	2,775,540	105,779	2,881,320
セグメント資産	5,713,994	6,713,597	2,542,284	4,027,091	18,996,968	749,077	19,746,046
その他の項目							
減価償却費	1,826	31,033	3,535	46,651	83,047	8,267	91,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	806	77,454	1,946	1,906	82,112	1,857	83,970

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,389,580	15,266,084	3,661,765	467,530	39,784,960	770,040	40,555,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,963	251,898	-	109,781	375,642	1,289,081	1,664,724
計	20,403,543	15,517,982	3,661,765	577,312	40,160,603	2,059,122	42,219,726
セグメント利益	1,449,182	1,366,807	72,449	261,775	3,150,216	132,971	3,283,187
セグメント資産	4,320,222	5,533,341	4,272,928	3,618,288	17,744,781	1,138,217	18,882,999
その他の項目							
減価償却費	2,086	21,707	28,328	39,605	91,728	5,717	97,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	667	2,817	74,697	30,061	108,244	7,073	115,317

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,251,240	40,160,603
「その他」の区分の売上高	1,332,150	2,059,122
セグメント間取引消去	715,418	1,664,724
連結財務諸表の売上高	41,867,972	40,555,001

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,775,540	3,150,216
「その他」の区分の利益	105,779	132,971
セグメント間取引消去	90,941	138,428
連結財務諸表の売上総利益	2,790,378	3,144,758

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,996,968	17,744,781
「その他」の区分の資産	749,077	1,138,217
その他の調整額	753,696	825,812
全社資産(注)	10,770,407	13,162,237
連結財務諸表の資産合計	29,762,756	31,219,424

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	83,047	91,728	8,267	5,717	63,990	82,432	155,305	179,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,112	108,244	1,857	7,073	69,101	697,504	153,071	812,822

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
38,484,436	1,402,392	1,354,599	626,543	41,867,972

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
36,893,235	1,145,340	648,051	1,868,373	40,555,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築	土木	海外	不動産	計			
減損損失	-	-	-	2,177	2,177	-	-	2,177

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築	土木	海外	不動産	計			
減損損失	-	10,000	-	61,269	71,269	-	154,235	225,505

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	260.72円	312.05円
1株当たり当期純利益金額	39.98円	43.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	823,511	899,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	823,511	899,776
普通株式の期中平均株式数(株)	20,596,907	20,594,468

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,426,856	7,593,106
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,057,305	1,167,311
(うち少数株主持分(千円))	(1,057,305)	(1,167,311)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,369,551	6,425,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,595,376	20,592,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
徳倉建設株	第2回無担保社債	平成22年 9月27日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.72	無	平成27年 9月25日
"	第8回無担保社債	平成23年 9月30日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.60	無	平成28年 9月30日
"	第9回無担保社債	平成23年 9月26日	20,000 (20,000)	- (-)	0.55	無	平成26年 9月26日
"	第10回無担保社債	平成24年 3月26日	36,000 (36,000)	- (-)	0.55	無	平成27年 3月26日
"	第11回無担保社債	平成23年 3月30日	350,000 (75,000)	275,000 (75,000)	0.76	無	平成31年 3月25日
"	第12回無担保社債	平成26年 1月31日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.47	無	平成31年 1月31日
"	第13回無担保社債	平成26年 2月28日	100,000 (33,400)	66,600 (33,400)	0.62	無	平成29年 2月28日
合計	-	-	986,000 (324,400)	661,600 (258,400)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
258,400	198,200	115,000	90,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,405,891	2,461,939	1.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,021,244	1,622,429	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,095	20,095	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,445,065	3,618,174	1.18	平成32年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,573	43,477	-	平成30年9月
その他有利子負債 社内預金	24,611	29,606	1.50	-
合計	7,980,480	7,795,723	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,289,513	972,185	564,257	792,219
リース債務	20,095	18,288	5,094	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,917,848	16,882,293	27,313,345	40,555,001
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	193,950	437,888	993,645	1,547,621
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	109,859	238,875	591,385	899,776
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.33	11.60	28.72	43.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	5.33	6.26	17.12	14.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,234,619	1 4,537,443
受取手形	138,528	462,840
完成工事未収入金	10,448,910	8,316,678
不動産事業等未収入金	8,030	15,557
販売用不動産	119,185	119,185
未成工事支出金	505,316	1,401,138
材料貯蔵品	2,544	2,432
前払費用	25,219	21,512
繰延税金資産	275,251	199,637
その他	1 1,082,037	920,970
貸倒引当金	394,948	9,364
流動資産合計	15,444,697	15,988,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,775,983	1 2,673,461
減価償却累計額	1,600,217	1,674,032
建物(純額)	1,175,766	999,429
構築物	89,078	68,141
減価償却累計額	87,446	66,973
構築物(純額)	1,631	1,168
機械及び装置	162,178	163,154
減価償却累計額	160,478	116,116
機械及び装置(純額)	1,700	47,038
車両運搬具	24,273	15,796
減価償却累計額	21,602	11,775
車両運搬具(純額)	2,671	4,021
工具、器具及び備品	85,823	58,521
減価償却累計額	83,151	55,855
工具、器具及び備品(純額)	2,671	2,665
土地	1 3,712,078	1 3,667,195
有形固定資産合計	4,896,518	4,721,517
無形固定資産		
ソフトウェア	192	1,811
リース資産	36,217	28,169
その他	23,881	23,881
無形固定資産合計	60,291	53,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,590,379	1 1,652,544
関係会社株式	1 241,091	1 241,091
出資金	115	115
長期貸付金	117,334	141,337
破産更生債権等	1,771	-
長期前払費用	7,039	5,333
繰延税金資産	52,125	-
その他	355,969	343,160
貸倒引当金	143,200	169,872
投資その他の資産合計	2,222,625	2,213,709
固定資産合計	7,179,435	6,989,089
資産合計	22,624,132	22,977,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,275,035	3,609,123
電子記録債務	-	1,448,145
工事未払金	5,222,628	3,619,654
短期借入金	1 4,130,001	1 1,130,000
1年内償還予定の社債	324,400	258,400
1年内返済予定の長期借入金	1 808,506	1 1,293,696
リース債務	8,450	8,450
未払金	138,270	91,119
未払費用	112,697	107,559
未払法人税等	122,611	369,833
未成工事受入金	1,439,487	1,815,336
預り金	51,213	58,049
前受収益	14,632	15,715
完成工事補償引当金	132,433	151,784
工事損失引当金	34,727	309,939
賞与引当金	81,403	99,292
その他	168,480	1,682
流動負債合計	17,064,981	14,387,780
固定負債		
社債	661,600	403,200
長期借入金	1 876,461	1 3,233,152
リース債務	29,577	21,127
繰延税金負債	-	26,179
再評価に係る繰延税金負債	109,385	98,785
退職給付引当金	346,578	334,503
環境対策引当金	2,394	2,394
資産除去債務	9,279	9,446
その他	89,541	79,200
固定負債合計	2,124,817	4,207,989
負債合計	19,189,798	18,595,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	594,940	157,472
利益剰余金合計	30,059	782,472
自己株式	122,449	122,951
株主資本合計	3,808,427	4,560,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,369	363,875
土地再評価差額金	553,462	542,862
評価・換算差額等合計	374,093	178,986
純資産合計	3,434,333	4,381,350
負債純資産合計	22,624,132	22,977,121

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,169,761	28,492,586
不動産事業等売上高	261,355	270,809
売上高合計	29,431,116	28,763,396
売上原価		
完成工事原価	27,340,067	26,609,530
不動産事業等売上原価	121,143	103,069
売上原価合計	27,461,210	26,712,599
売上総利益		
完成工事総利益	1,829,694	1,883,056
不動産事業総利益	140,211	167,739
売上総利益合計	1,969,905	2,050,796
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	562,369	595,731
法定福利費	105,435	105,823
賞与引当金繰入額	29,305	36,738
退職給付費用	43,549	29,044
旅費交通費及び通信費	162,695	158,797
貸倒引当金繰入額	131,513	366,418
減価償却費	18,173	20,536
その他	389,767	411,120
販売費及び一般管理費合計	1,442,808	991,373
営業利益	527,097	1,059,423
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,198	60,162
為替差益	156,075	415,399
その他	34,988	18,204
営業外収益合計	228,261	493,766
営業外費用		
支払利息	122,134	99,095
支払保証料	51,323	21,878
その他	17,533	25,054
営業外費用合計	190,991	146,029
経常利益	564,367	1,407,160
特別利益		
固定資産売却益	1,046	7,506
投資有価証券売却益	1,225	76,250
特別利益合計	2,271	83,757
特別損失		
固定資産除売却損	3,295	359
減損損失	2,177	153,108
投資有価証券評価損	-	49,852
関係会社株式評価損	44,878	-
その他	915	440
特別損失合計	51,267	203,759
税引前当期純利益	515,371	1,287,158
法人税、住民税及び事業税	125,890	414,040
法人税等調整額	347,974	94,412
法人税等合計	222,084	508,452
当期純利益	737,455	778,705

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,934,783	14.4	4,653,285	17.5
労務費		429,696	1.6	564,893	2.1
外注費		19,524,310	71.4	17,966,680	67.5
経費 (うち人件費)		3,451,276 (1,618,396)	12.6 (5.9)	3,424,670 (1,492,175)	12.9 (5.6)
計		27,340,067	100.0	26,609,530	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産費		30	0.0	-	-
経費		121,113	100.0	103,069	100.0
合計		121,143	100.0	103,069	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	1,332,395	707,395
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	1,332,395	707,395
当期変動額							
当期純利益						737,455	737,455
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	737,455	737,455
当期末残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	594,940	30,059

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122,127	3,071,294	167,189	59,132	553,462	327,140	2,744,153
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,127	3,071,294	167,189	59,132	553,462	327,140	2,744,153
当期変動額							
当期純利益		737,455					737,455
自己株式の取得	322	322					322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,179	59,132	-	46,952	46,952
当期変動額合計	322	737,133	12,179	59,132	-	46,952	690,180
当期末残高	122,449	3,808,427	179,369	-	553,462	374,093	3,434,333

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	594,940	30,059
会計方針の変更による累積的影響額						26,292	26,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	621,232	3,767
当期変動額							
当期純利益						778,705	778,705
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	778,705	778,705
当期末残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	157,472	782,472

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122,449	3,808,427	179,369	553,462	374,093	3,434,333
会計方針の変更による累積的影響額		26,292				26,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,449	3,782,134	179,369	553,462	374,093	3,408,041
当期変動額						
当期純利益		778,705				778,705
自己株式の取得	502	502				502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			184,506	10,599	195,106	195,106
当期変動額合計	502	778,203	184,506	10,599	195,106	973,309
当期末残高	122,951	4,560,337	363,875	542,862	178,986	4,381,350

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産

個別法

未成工事支出金

個別法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高(未完成工事に係るもの)は9,692,270千円であります。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債務、外貨建予定取引および借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避並びに金利変動リスクの低減の目的の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる外貨建金銭債務又は外貨予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「リスク管理規程」に従って行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が40,763千円増加し、繰越利益剰余金が26,292千円減少しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた495,203千円は、「法定福利費」105,435千円、「その他」389,767千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
(イ) 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	535,000千円	430,000千円
建物	99,650千円	95,432千円
土地	1,315,382千円	457,822千円
投資有価証券	1,219,711千円	1,199,447千円
関係会社株式	3,124千円	3,124千円
計	3,172,868千円	2,185,825千円

(ロ) 担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,250,000千円	310,000千円
1年内返済予定の長期借入金	755,146千円	919,756千円
長期借入金	756,501千円	2,367,212千円
計	4,761,647千円	3,596,968千円

(ハ) 関係会社の借入債務の担保に供している資産
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	70,000千円	70,000千円
建物	-千円	11,095千円
土地	-千円	67,169千円
その他(流動資産)	10,841千円	-千円
関係会社株式	22,892千円	20,000千円
計	103,733千円	168,264千円

(対応する関係会社の債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	80,000千円	110,000千円
1年内返済予定の長期借入金	72,424千円	72,424千円
長期借入金	1,337,676千円	1,107,106千円
計	1,490,100千円	1,289,530千円

(ニ) 工事保証として差入れている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	73,080千円	33,000千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
三徳物産(株) (借入債務)	427,720千円	367,776千円
中央地所(株) (借入債務)	742,840千円	712,764千円
セントラル工材(株) (借入債務)	824,071千円	784,406千円
計	1,994,631千円	1,864,946千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,046千円	- 千円
機械及び装置	- 千円	4,894千円
工具、器具及び備品	- 千円	2,612千円
計	1,046千円	7,506千円

2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,750千円	- 千円
構築物	68千円	209千円
機械及び装置	1,040千円	- 千円
車両運搬具	37千円	- 千円
工具、器具及び備品	399千円	150千円
計	3,295千円	359千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	211,199	211,199
関連会社株式	29,892	29,892
計	241,091	241,091

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,898千円	32,597千円
工事損失引当金	12,328千円	101,753千円
未成工事支出金	74,295千円	-千円
販売用不動産評価損	81,804千円	73,877千円
完成工事補償引当金	47,014千円	49,830千円
貸倒引当金	143,331千円	34,240千円
土地	49,510千円	62,312千円
退職給付引当金	123,035千円	107,241千円
投資有価証券評価損	130,329千円	106,956千円
その他	144,995千円	152,929千円
繰延税金資産小計	835,543千円	721,740千円
評価性引当額	355,829千円	337,864千円
繰延税金資産合計	479,714千円	383,875千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	96,197千円	170,174千円
その他	56,139千円	40,243千円
繰延税金負債合計	152,337千円	210,418千円
繰延税金資産純額	327,376千円	173,457千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	267,032千円	241,156千円
評価性引当額	267,032千円	241,156千円
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	-千円
再評価に係る繰延税金負債	109,385千円	98,785千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	109,385千円	98,785千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.9%
住民税均等割等	3.0%	1.1%
法人税等の特別控除	-	2.0%
評価性引当額	84.8%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	2.5%
国外所得に対する事業税相当額	1.8%	1.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	39.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,427千円減少し、法人税等調整額が31,686千円、その他有価証券評価差額金が18,259千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は10,599千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	日東工業株式会社	109,400	244,618
	株式会社広島銀行	268,195	173,790
	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	172,345
	株式会社サガミチェーン	88,000	109,472
	株式会社愛知銀行	16,799	103,145
	中部国際空港株式会社	2,046	102,300
	株式会社山口フィナンシャルグループ	70,000	96,810
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	83,919
	首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50,000
	株式会社ドミー	101,000	49,288
	関西国際空港株式会社	940	47,000
	中部鋼鋳株式会社	82,000	41,656
	美濃窯業株式会社	143,000	38,467
	東洋紡株式会社	190,000	30,780
	知多鋼業株式会社	44,100	26,460
	株式会社エムジーホーム	27,302	22,906
	名古屋電機工業株式会社	42,000	21,420
	愛知県建設業会館	7,074	21,037
	その他30銘柄	667,215	200,991
計		2,251,336	1,636,406

【債券】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	1,280
予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	848
計	400,000	2,128

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
	中部経済圏株式ファンド	500	6,329
	アメリカンインカムポートフォリオ	5,000	5,389
	ピクテ・グローバルインカム	420	2,289
計		5,920	14,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,775,983	6,272	108,794 (97,926)	2,673,461	1,674,032	84,682	999,429
構築物	89,078	190	21,126	68,141	66,973	443	1,168
機械及び装置	162,178	63,650	62,673	163,154	116,116	18,064	47,038
車両運搬具	24,273	11,047	19,525	15,796	11,775	7,126	4,021
工具、器具及び備品	85,823	1,889	29,191 (285)	58,521	55,855	1,208	2,665
土地	3,712,078	10,013	54,895 (54,895)	3,667,195	-	-	3,667,195
有形固定資産計	6,849,414	93,061	296,206 (153,108)	6,646,270	1,924,752	111,526	4,721,517
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,354	1,543	300	1,811
リース資産	-	-	-	40,242	12,072	8,048	28,169
その他	-	-	-	23,881	-	-	23,881
無形固定資産計	-	-	-	67,478	13,615	8,349	53,862
長期前払費用	17,859	69	-	17,928	12,595	1,816	5,333

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	538,149	29,212	-	388,124	179,236
完成工事補償引当金	132,433	151,784	132,433	-	151,784
工事損失引当金	244,011	134,136	68,209	-	309,939
賞与引当金	81,403	99,292	81,403	-	99,292
環境対策引当金	2,394	-	-	-	2,394

- (注) 1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」の記載のとおりであります。
 3. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 4. 工事損失引当金の当期首残高は未成工事支出金と相殺前の金額であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	-
	1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第69期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第70期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月12日 東海財務局長に提出。
	第70期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 東海財務局長に提出。
	第70期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

- 1 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月30日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、徳倉建設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 玉置 浩一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横井 陽子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。